

委員会レポート

文教厚生

一般会計補正

教育部

子育て支援課

Q 新規保育所（よろこび保育園）負担金の積算人数が、毎月90人とのことであるが、10月から90人が入所するのか。

A 現在のところ、厳しい状況だが、来年3月までの半年間の増減を見込んで、一カ月平均90人で精算している。

町の現在の状況は、入所申込み者が123人、

うち待機児童が45人、よろこび保育園の開所により、待機児童数が一時的に減少すると予想される。

幼稚園関係

Q 危険個所の対応については、ブルーシートで囲う等、十分な安全対策を行う様に。

A 早速、ブルーシートで覆い、又、危険であることを、みんなに判る様に、使用禁止の看板を掲示する。

福祉部

健康福祉課

Q 予防接種で、対象者人数、%は。

A 今回補正の予防接種は、新規事業であり、これからの接種となる。対象者は、生後3カ月から7歳半まで。

これまでのポリオ生ワクチン接種は集団接種としていたがこれからは、個別接種となり医療機関での接種となる。

医療機関での予約が必要となり、他の定期予防

接種との併合もあり、接種率は上昇すると予測している。

学校教育課

Q スマイルプロデューサーについての説明を。

A スマイルプロデューサーとは、町教育支援センターで教育相談員とともに、学校に登校できない児童生徒の家庭への、訪問支援を主に業務にあたることを目的としており、平成22年度の国の「住民生活に光をそそ

ぐ交付金」を活用して、平成23・24年度2カ年の人件費として基金を創設し、業務を行ってきた。

平成25年度の緊急雇用創出事業の追加募集があり、認めて頂いた。

ただし、今回の追加事業は、平成24年度から開始する事業が条件で12カ月分の雇用期間の人件費等を100%補助するという条件であったので、雇用期間を平成25年3月の1カ月分の賃金を今回計上した。



よろこび保育園 園舎



森老人クラブ つつじ園の除草

平成24年度介護保険特別会計補正

Q 現在、大津町には認知症の方、若年認知症の方は、どのくらいおられるのか？

A 第5期介護保険計画に認知症のⅡa以上の方は1100人と記載しており、65歳以上の人口が6200人なので高齢者の約6人に1人は認知症と考えられる。若年性の認知症については、把握してない。

平成23年度決算認定

福祉部

健康福祉課関係

Q 自立支援医療（厚生医療）の対象者は身

体障害者手帳所持者であるが、手帳を持っている全員が対象者か。

A 身体障害者手帳に記載されている障害原因と因果関係のある障害に対し、確実な治療効果が期待されるものに限り対象。

保険医療課関係

Q 老人クラブ補助金について、どのような活動に利用されているのか。又どのように補助金額の算出の方法をするのか。

A 健康づくりのグラウンドゴルフなどスポーツ活動、地域貢献としての児童見守り、清掃活動等である。

補助金額の計算は、一つのクラブあたり6万円に会費を払っている会員一人当たり500円を加算し計算する。

図書館関係

Q 本の貸し出し後、帰ってこない本は、どのくらいあるか。

A 23年度末の不明本は、165冊である。

23年度 決算審査

文教厚生

美咲野小学校建設関連（緑越工事）

15億1816万円

内訳

◆校舎

12億3246万円

◆屋内運動場

2億5305万円

◆工事監理業務

3265万円



おおつかの郷グループホーム

おおつかの郷

（医療法人田中会グループホーム陣内）

◆介護基盤緊急整備特別対策事業補助金

・介護保険地域密着型共同生活介護施設整備

1ユニット（9人）

3000万円

◆開設準備経費補助金

・施設開設前の職員給与・施設パンフレット・備品購入費
（ベッド、家具、家電等）

540万円

大津南小学校

屋上防水・外壁等補修工事（きめ細かな交付金事業）

1235万円

歴史文化伝承館（まちづくり交付金事業）

内装改修

1289万円

屋根・外壁改修

271万円

太陽光発電設備

421万円

外構

365万円

地域生涯学習施設等建設補助金

美咲野区1丁目集会所

500万円

多々良区集会所

500万円



「みんなのおうち保育室」・「ぴちゅ」

◆家庭的保育事業施設整備補助金
建物改修、物品購入他

326万円

委員会レポート

経済建設

一般会計補正

（農業委員会）

Q 耕作放棄地などの農地の調査は農業委員会で行っていると思うが現状は如何か。

A 耕作放棄地の調査は年1回、委員会委員全員でパトロールを行っている。その調査から耕作放棄地として指定した農地が補助事業の対象農地となる。



耕作放棄地

（農政課）

Q 農地管理費でGISシステム導入に伴う備品購入費があるが、GISとはどのようなものか。GPSとGISの違いは何か。

A GPSは人工衛星を使用し現在位置を測定するためのシステム。GISはパソコンと地図

情報を結びつけてデータ化し、表示や保存できるようにするシステムである。今後の導入は9月以降を予定している。

（商業観光課）

Q 広域連携プロジェクト推進事業で、県北11市町との説明であったが大津町は県北になるのか。

A 熊本県が県内を6つの地域に分け、県北に玉名、菊池、鹿本の振興局があり、そのため大津は県北となり、空港の玄関口となる。現在は観光客の宿泊後の行動がわからないので、宿泊後、どのような動きをされるのかを広域で調査する。

（環境保全課）

Q 家庭用雨水浸透ますの補助は1世帯当たり何基まで対象になるのか。

A 4基が上限である。

23年度決算認定

（農政課）

Q 畜産振興対策事業補助金で、牛の導入、改良事業も大切だが、受胎移殖事業も補助対象にできないか。

A 移植事業は東肥畜協当時から県下に先駆けて助成を行っていた。普及、技術も含め一定の成果があったことから現在助成は行っていない。

（商業観光課）

Q 交流センターはオーブンしたのが愛称のPRが不足していないか。今後は交流センターを十分活用し、町民に喜ばれる施設にしてみたい。



交流会館

A 交流センターの愛称「大津町交流会館」のPRが不足しているのPRする。現在までの使用状況は、男約1800人、女約2300人の方が利用している。25年度は自主的に事業や団体の交流ができるように多くの人に利用してもらい調査をしている。

（道路整備課）

Q 国道57号整備促進期成会の関連だが、事業の進捗状況はどうなっているか。

A 29年度までに全線改良の予定で、26年度までに阿蘇大津ゴルフ場の前まで改良される予定である。

（都市計画課）

Q 駅前楽善線は西鶴中井迫線のように県営事業でできなかったのか。

A 西鶴中井迫線は県道の付け替えとして町が県に申し出、協議して出来た。駅前楽善線は付け替える路線ではないが県より負担金はもらっている。

Q 駅周辺整備の完成予想図はあるのか。

A 短期、中期、長期でまとめている。短期的に南口駅を整備し、北口駅までに駅前楽善線が来、南口はビジターセンターやバスロータリーを整備した。

公共下水道 決算認定

（下水道課）

Q 包括的民間委託について説明を求めている。

A 管理、清掃、除草などを以前は別々に委託していたが、一本にまとめることで、より効率的にできるため包括的民間委託としている。



浄化センター

23年度 決算審査 経済建設

岩戸溪谷周辺整備事業 1430万円

岩戸溪谷周辺を利用する人々を対象に町民や観光客の憩いの場としている。



工業用水道事業 4630万円

熊本中核工業団地内の企業（9社）に対して、工場等で使用する水を供給している。（日量3,550m³）



農地・水・環境保全向上対策事業 1640万円

農業用資源の適切な維持保全が困難になっている中で地域ぐるみの活動を支援する。



南口駅建設整備事業 1億1620万円

肥後大津駅に北口と同じ機能を有し、乗降客の利便性を図り大津町の交通の拠点としての整備を行う。



町道塔ノ坂線歩道整備事業 4320万円

通学路であり歩道を整備することにより通行の安全性を確保し、生活環境基盤の整備を図る。



狂犬病予防事業 125万円

予防法に基づき、登録、予防注射を実施し、野犬の増加防止のため手術の助成を行い病気の発生を予防する。



立石団地住宅改修事業 2670万円

老朽化のため雨漏り等がひどく建替までの延命化のため屋根等を整備する。



委員会レポート

総務

大津町防災会議の一部を改正する条例について

原案可決

Q 今回の北部地区豪雨における周辺自治体や地域の情報共有・連携が災害防止につながるのではないか。

A 災害の未然防止のために今後防災体制の見直し強化を図っていきたい。

Q 一時避難所として各地区の住民が集まる身近な場所を決め、その後公共の避難所へ移動するなどの検討が必要ではないか。



自主防災訓練

A たとえば上井手が決壊した場合、老人福祉センターや大津小学校は浸水する可能性がある。今後検討する必要がある。

大津町災害対策本部条例の一部を改正する条例について

原案可決

Q 自主防災組織と災害対策本部との連携はできているのか。

A 町内に51団体の自主防災組織がミニ特区事業のときに作られた。

全ての自主防災組織の活性化を考えたい。

訴えの提起について（町営住宅の明け渡し及び延滞家賃の支払い並びに損害賠償の請求）について

原案可決

Q 分割納付者はどのくらいいるか。滞納者にはどんな対応をしているのか。

A 分割納付者（世帯）は50件、毎月の督促状発送件数は平均119件で過年度分も含め合計1千365万2000円である。

また、催告及び保証人通知は毎月行っている。

一般会計補正

Q 補正後の財政調整基金の積立残高はいくらか。

A 補正後の年度末残高見込みは21億8千457万2000円となっている。

23年度決算認定

Q 選挙における投票所の見直しは検討しているか。

A 現在、町内には17箇所投票所を設けている。選挙管理委員会において投票区の再編について検討されている。

Q 女性消防団員は何名か。また、消防学校に行っているのか。

A 役場職員14名、一般5名の19名で、今年

から消防学校へ行くことになっている。

Q パスポート交付までの所要日数はどのくらいか。

A 土日、祝日、年末年始を除き11日かかる。

Q 南杉水地区における高齢者の見守り隊は、どういう活動をしているのか。

A 人権啓発福祉センター職員1名と地域ボランティア1名で毎週水曜日に一人暮らしの高齢者宅を訪問し、安否確

認、困りごとの相談を受けている。

Q 地域づくり活動支援事業の実施状況は。

A 平成16年度からのミニ特区事業では対象事業費の全部が補助金で実施できたので、ほとんどの行政区で取り組まれていた。補助率が2分の1となった現在は、平成23年度実績で全体の約3割19行政区で取り組まれており、実施地区数は減少している。



現地調査

23年度 決算審査

総務

研修名	対象	参加者数 (人)
フレッシュセミナー研修	新規採用職員	8
市町村アカデミー(JAMP)研修	全職員	2
全国市町村研修財団(JIAM)研修	全職員	1
日本経営協会(NOMA)研修	全職員	5
行政調査専門研修	関係部署の職員	8
熊本県研修協議会(階層別・専門)研修	全職員	32
IT研修	全職員	26
その他の派遣研修	全職員	31
人事評価研修	管理職の職員	27
地域福祉研修	全職員	165
地域NIE研修	全職員	159
クレーム対応研修	全職員	141
その他参加型研修	全職員	75
合 計		680
職場研修	各部・課等の全職員	529

職員の主体的な能力開発、意識改革、政策形成、行政経営能力の向上に努め、住民サービスの強化を図った。

職員研修

256万円



消火栓3基、
防火水槽1基撤
去、2新設。
小型動力ポン
プ3台更新。積
載車2台更新。

消防施設整備事業

3285万円



行政評価

15万円

各部署で取り組んだ事務事業を評価し、改善・見直しを行った。
「主要な施策の成果」という形で冊子を作成し、9月議会で報告。



平成23年度町税・国保税徴収実績

(単位：円)

種 別	調 定 額	収入済額	徴収率%
町民税 (含法人町民税)	1,693,157,299	1,580,014,514	93.32
固定資産税	2,590,738,528	2,409,146,440	92.99
軽自動車税	80,975,707	73,037,840	90.20
町たばこ税	300,947,432	300,947,432	100.00
入 湯 税	2,891,850	2,891,850	100.00
合 計	4,668,710,816	4,366,038,076	93.52
国民健康保険税	841,832,976	626,406,246	74.41

※調定額、収入額とも滞納繰越分を含む